

当社第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の中間決算が完了いたしましたので、事業報告および決算公告をいたします。

1. 事業報告

事業の経過および成果

当中間会計期間におけるわが国経済は、新興国需要を牽引役として、また東日本大震災からの復興の動きも伴い、生産や輸出において一部で緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、夏場以降は、棚卸が滞留し始め、米国経済の低迷や欧州における金融不安による急激な円高の進行などが影響し、経営環境は一転して厳しい局面を迎えるに至りました。

このような状況下、当社は、第1四半期は需要の増加に伴い受注は堅調に推移したものの、第2四半期に入り、過剰在庫リスク回避による生産量減少や節電及び円高のなどの影響で、受注が減少致しました。

その結果、当社の業績は、売上高は31億98百万円(前期比9.0%減)となりました。経常利益は75百万円(前期比58.4%減)、税引前当期純利益は77百万円となり、法人税等を18百万円計上した結果、当期純利益は59百万円となりました。

2 . 決算公告

第 6 6 期中間決算公告

平成 2 3 年 1 1 月 8 日

東京都品川区西五反田八丁目 1 1 番 2 1 号

大陽工業株式会社

代表取締役 酒井 陽太

貸借対照表（平成 2 3 年 9 月 3 0 日現在）の要旨

（単位 百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2 , 1 2 4	流 動 負 債	3 , 3 8 6
固 定 資 産	5 , 8 5 6	固 定 負 債	2 , 4 9 3
繰 延 資 産	4		
		負 債 合 計	5 , 8 7 9
		株 主 資 本	2 , 1 0 5
		資本金	3 0 0
		利益剰余金	1 , 8 0 5
		利益準備金	5 6
		その他利益準備金	1 , 7 4 8
		（当期純利益）	（ 5 9 ）
		純 資 産 合 計	2 , 1 0 5
資 産 合 計	7 , 9 8 5	負債・純資産合計	7 , 9 8 5

（注）貸借対照表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記表事項

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく低価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については
収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法（但し、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	１０年～６５年
構築物	１０年～４０年
機械装置	３年～１５年
車両運搬具	４年～６年
工具、器具備品	２年～２０年

（２）無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成２０年３月３１日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（４）長期前払費用

定額法

3．引当金の計上基準

貸倒引当金・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

・貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保債務

担保に供している資産

建物（工場財団含む）	654,113千円
構築物（工場財団）	62,772千円
機械装置（工場財団）	276,037千円
土地	934,664千円
計	1,927,588千円

上記に対する債務

短期借入金	99,000千円
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	1,393,957千円
社債（１年以内償還予定を含む）	261,750千円
計	1,754,707千円

2．有形固定資産の減価償却累計額 5,014,386千円

3．受取手形の割引高 1,017,033千円

・損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

営業取引高	売上高	154,135千円
	仕入高	104,742千円
営業取引以外の取引高		204,151千円

・株主資本等変動計算書に対する注記

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,200千株	-千株	-千株	2,200千株

・税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

未払事業税	2,440千円
貸倒引当金超過額	4,190
繰延税金資産合計	6,630

・1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額	957円17銭
2．1株当たり当期純利益	27円09銭